

2015・2016 年度 設備投資計画調査結果 (2016 年 3 月調査)

—2016 年度計画は、①設備投資額、②設備投資実施方針 D.I 水準、
③計画保有率のいずれも前年度を上回り、企業の設備投資意欲は
底堅く推移—

2016 年度計画のポイント

1. 2016 年度計画は、2015 年度実績見込と比較して、製造業で増加（13.9%増）に転じ、ウエイトの大きい非製造業でも増加（2.3%増）することから、全産業でも増加（2.9%増、除く電力・ガス 0.2%増）となる
2. 製造業は、増加へ転じる（2015 年度 64.5%減→2016 年度 13.9%増）
～印刷、食料品で減少するも、鉄鋼で更新投資等により増加～
3. 非製造業は、前年度に引き続き増加（2015 年度 16.1%増→2016 年度 2.3%増）
～飲食店・宿泊、卸・小売で減少するも、運輸で航空機及び船舶の更新投資や空港施設の能力拡充投資、電力・ガスの更新投資等により増加～
4. 良好な設備投資環境を背景に、設備投資実施方針 D.I.はプラス幅が更に拡大し高水準で推移（2014 年度+18.9%[※] イト→2015 年度+32.5%[※] イト→2016 年度+40.5%[※] イト）、年度当初の設備投資計画保有率も 59.5%と前年度を上回り、設備投資マインドは高い水準を維持



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION
沖縄振興開発金融公庫 企画調査部
[調査内容についてのお問い合わせ先]
企画調査部 調査課 (担当：山内)
沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26
電話：098-941-1725
FAX：098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2016年3月1日現在

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く）を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。（必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2015年度実績見込、2016年度計画
- (2) 上記各年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 2016年度の設備投資実施方針と設備投資環境

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、新規投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	264社	74社	190社
B	回答企業数	242社	67社	175社
B/A	回答率	91.6%	90.5%	92.1%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
2014年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2015年/3月調査		実績見込	当初計画		
2015年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2016年/3月調査			実績見込	当初計画	
2016年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画

Ⅱ. 調査要旨

1. 2016年度の県内主要企業の設備投資計画は、2015年度実績見込と比較して、製造業で13.9%増に転じ、ウエイトの大きい非製造業でも2.3%増となることから、全産業でも2.9%増（除く電力・ガス0.2%増）となる。

製造業では、印刷で兼業テナントビル工事や設備更新の完了、食料品で兼業宿泊施設建設関連工事等の完了による反動で減少するものの、鉄鋼で更新投資等が増加することにより、全体では13.9%増となる。

非製造業では、飲食店・宿泊でホテル建設工事の完了、卸・小売で社屋や新店舗の建設工事の完了による反動で減少するものの、運輸で航空機及び船舶の更新投資や空港施設の立体駐車場建設等の能力拡充投資、電力・ガスで更新投資等、サービスで産業廃棄物処分場建設や観光関連施設建設の能力拡充投資等が増加することにより2.3%増となる。

2. 前回調査（2015年9月）に対する修正動向は、製造業で71.7%増、非製造業で8.5%減となり、全産業では4.3%減の下方修正となる。

3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では、「能力拡充投資」（15年度見込13.5%→16年度計画5.9%）及び「新分野投資」（同14.2%→同7.6%）が減少し、「更新投資」（同57.3%→同61.9%）及び「合理化・省力化・省エネルギー対策」（同17.0%→同19.7%）は増加する。

非製造業では、「新分野投資」（同19.7%→同15.8%）が減少し、「能力拡充投資」（同29.0%→同33.1%）及び「更新投資」（同42.3%→同45.2%）は増加する。

4. 設備投資環境について各種D.I.で見ると、「売上・受注見通しD.I.」（15/03調査+29.2%ポイント→16/03調査+22.7%ポイント（以下、単位は「%p」と略記）でプラス幅が縮小、「収益見通しD.I.」（同+20.0%p→同+23.1%p）でプラス幅がやや拡大、「設備投資実施方針D.I.」（同+32.5%p→同+40.5%p）は4年連続でプラス幅が拡大し高水準で推移している。

また、2016年度当初計画の設備投資計画保有率（全産業ベース）は、59.5%と前年度並みで推移し、設備投資マインドは高い水準を維持している。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2015年度の設備投資実績見込（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、全産業では2.7%増（製造業で64.5%減、ウエイトの大きい非製造業で16.1%増）となり、減少から増加に転じる。

2016年度の設備投資計画は、全産業では2.9%増（製造業で13.9%増、非製造業では2.3%増）となる（図表1、2参照）。

(1) 2015年度設備投資実績見込

2015年度の設備投資実績見込は、製造業で64.5%減となるものの、ウエイトの大きい非製造業で16.1%増（除く電力・ガス30.8%増）となることから、全産業では2.7%増（除く電力・ガス9.4%増）と減少から増加に転じる（図表1、2参照）。

なお、前回調査時点（2015年9月）に対する修正動向をみると、製造業で34.8%減の下方修正、非製造業でも6.2%減（除く電力・ガス0.3%減）の下方修正となり、全産業でも8.1%減（除く電力・ガス4.1%減）の下方修正となる（図表3参照）。

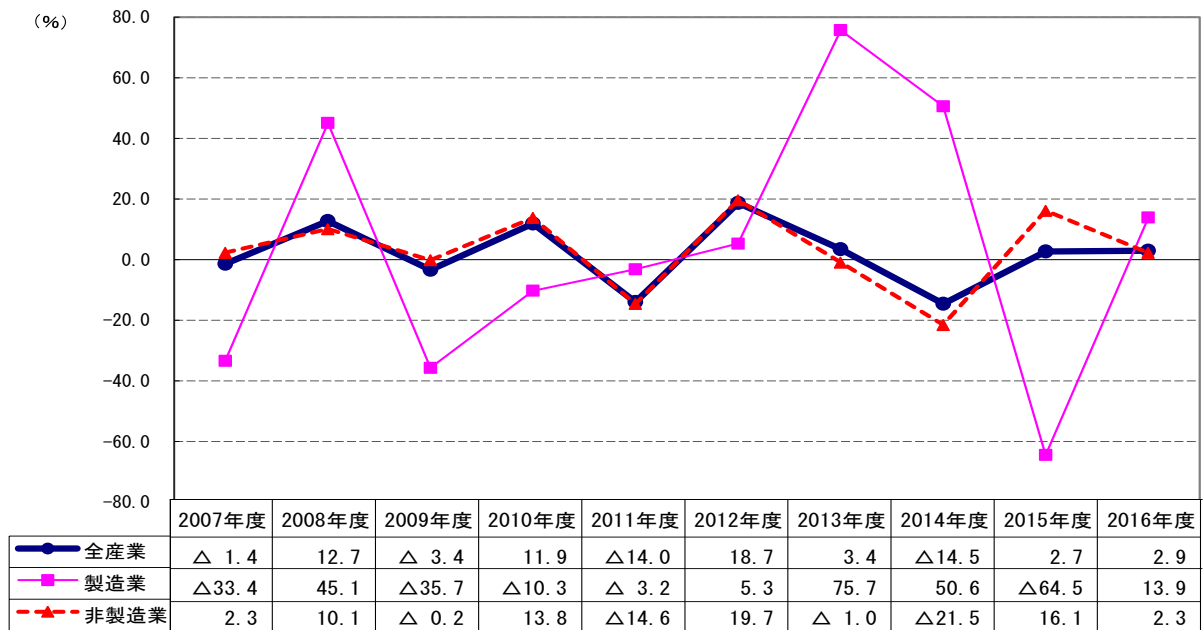
(2) 2016年度設備投資計画

2016年度の設備投資計画は、製造業で13.9%増に転じ、ウエイトの大きい非製造業でも2.3%増（除く電力・ガス0.9%減）となることから、全産業でも2.9%増（除く電力・ガス0.2%増）となる。

製造業では、印刷で兼業テナントビル工事や機械設備更新の完了、食料品で兼業宿泊施設建設関連工事等の完了による反動で減少するものの、鉄鋼でプラントの更新投資等が増加することにより、全体では13.9%増となる。

非製造業では、飲食店・宿泊でホテル建設工事の完了、卸・小売で社屋や新店舗の建設工事の完了による反動で減少するものの、運輸で航空機及び船舶の更新投資や空港施設の立体駐車場建設等の能力拡充投資、電力・ガスで更新投資等、サービスで産業廃棄物処分場建設や観光関連施設建設の能力拡充投資等が増加することにより、全体では2.3%増となる（図表1、2参照）。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2007～2014年度は実績、2015年度は実績見込み(共通回答企業236社ベース)、2016年度は当初計画(共通回答企業242社ベース)。

図表2 2015・2016年度 業種別設備投資動向

(単位: 百万円、%)

	設備投資額				増減率		増減寄与率 ^{注1)}	
	共通回答企業236社		今次回答企業242社		B/A	C/B'	15年/ 14年	16年/ 15年
	2014年度 実績 A	2015年度 実績見込 B	2015年度 実績見込 B'	2016年度 計画 C				
全産業	101,779	104,512	104,854	107,915	2.7	2.9	100.0	100.0
(除く電力・ガス)	(75,869)	(83,034)	(83,376)	(83,552)	(9.4)	(0.2)	(262.2)	(5.8)
製造業	16,990	6,031	6,037	6,874	△64.5	13.9	△401.0	27.3
食料品	14,150	2,926	2,932	2,302	△79.3	△21.5	△410.7	△20.6
印刷	66	932	932	168	1,312.1	△82.0	31.7	△25.0
化学	108	157	157	75	45.4	△52.2	1.8	△2.7
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	503	772	772	926	53.5	19.9	9.8	5.0
鉄鋼	612	680	680	2,715	11.1	299.3	2.5	66.5
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	244	221	221	343	△9.4	55.2	△0.8	4.0
非製造業	84,789	98,480	98,816	101,041	16.1	2.3	501.0	72.7
(除く電力・ガス)	(58,879)	(77,002)	(77,338)	(76,678)	(30.8)	(△0.9)	(663.2)	(△21.6)
建設	2,130	2,141	2,141	1,354	0.5	△36.8	0.4	△25.7
卸・小売	13,810	19,139	19,157	14,466	38.6	△24.5	195.0	△153.2
不動産	872	686	686	552	△21.3	△19.5	△6.8	△4.4
運輸	10,930	19,661	19,763	26,475	79.9	34.0	319.5	219.2
電力・ガス	25,910	21,478	21,478	24,363	△17.1	13.4	△162.2	94.2
情報通信	6,171	5,912	5,912	6,017	△4.2	1.8	△9.5	3.4
サービス	21,093	24,849	25,065	26,008	17.8	3.8	137.5	30.8
飲食店・宿泊	3,873	4,614	4,614	1,806	19.1	△60.9	27.1	△91.7

注1) 増減寄与率=(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100

注2) xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 2014年度実績・2015年度実績見込における共通回答企業(236社)とは、今次調査(16年3月)で回答が得られた242社のうち、前回調査(15年9月)において2014年度実績も回答済の企業である。

(3) 2016 年度設備投資計画修正動向

前回調査(2015年9月)に対する修正動向をみると、製造業で71.7%増の上方修正となる一方、非製造業で8.5%減の下方修正(除く電力・ガス13.4%減)となり、全産業では4.3%減(除く電力・ガス6.5%減)の下方修正となる。

製造業では、鉄鋼でプラントの更新投資や倉庫増設等の能力拡充投資、食料品で兼業貸店舗建設による新分野投資や機械設備の更新投資等、窯業・土石でプラントの更新投資が増加することから71.7%増の上方修正となる。

非製造業では、卸・小売で店舗移転・建設の能力拡充投資や店舗改装等の更新投資、飲食店・宿泊で客室改装等の更新投資が増加するものの、運輸で航空機取得額の確定や空港ターミナルビル改装工事の繰延べ、情報通信で計画の一部繰延べによる減少により、8.5%減の下方修正となる(図表3参照)。

図表3 前回調査(2015年9月)との比較/共通回答企業172社ベース

(単位:百万円、%)

	2015年度				2016年度			
	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)
	前回 (計画)A	今回 (実績見込)B			前回 (計画)A	今回 (計画)B		
全産業 (除く電力・ガス)	65,757 (40,587)	60,401 (38,923)	△8.1 (△4.1)	△100.0 (△31.1)	67,960 (43,494)	65,011 (40,648)	△4.3 (△6.5)	△100.0 (△96.5)
製造業	4,434	2,889	△34.8	△28.8	3,495	6,001	71.7	85.0
食料品	1,751	1,844	5.3	1.7	1,108	2,045	84.6	31.8
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	160	157	△1.9	△0.1	98	75	△23.5	△0.8
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	255	271	6.3	0.3	365	681	86.6	10.7
鉄鋼	2,092	350	△83.3	△32.5	1,625	2,715	67.1	37.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	145	162	11.7	0.3	260	343	31.9	2.8
非製造業 (除く電力・ガス)	61,323 (36,153)	57,512 (36,034)	△6.2 (△0.3)	△71.2 (△2.2)	64,465 (39,999)	59,010 (34,647)	△8.5 (△13.4)	△185.0 (△181.5)
建設	2,362	1,973	△16.5	△7.3	1,559	1,274	△18.3	△9.7
卸・小売	6,599	7,358	11.5	14.2	3,994	4,747	18.9	25.5
不動産	31	19	△38.7	△0.2	27	0	△100.0	△0.9
運輸	18,158	17,403	△4.2	△14.1	21,898	18,672	△14.7	△109.4
電力・ガス	25,170	21,478	△14.7	△68.9	24,466	24,363	△0.4	△3.5
情報通信	6,091	5,828	△4.3	△4.9	9,118	6,017	△34.0	△105.2
サービス	2,579	2,726	5.7	2.7	3,043	3,238	6.4	6.6
飲食店・宿泊	333	727	118.3	7.4	360	699	94.2	11.5

注1) 修正率(%) = [今回調査(2016/3) ÷ 前回調査(2015/9) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) Xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(172社)とは、前回調査(15年9月)の15年度修正計画及び16年度翌年度計画、今回調査(16年3月)の15年度実績見込及び16年度当初計画に共通回答があった企業である。

2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「新分野投資」（15年度見込 19.3%→16年度計画 15.1%）が減少し、「更新投資」（同 43.2%→同 46.6%）は増加する。

製造業では、「能力拡充投資」（同 13.5%→同 5.9%）及び「新分野投資」（同 14.2%→同 7.6%）が減少し、「更新投資」（同 53.7%→同 61.9%）及び「合理化・省力化・省エネルギー対策」（同 17.0%→同 19.7%）は増加する。

非製造業では、「新分野投資」（同 19.7%→同 15.8%）が減少し、「能力拡充投資」（同 29.0%→同 33.1%）及び「更新投資」（同 42.3%→同 45.2%）は増加する（図表 4、5 参照）。

図表 4 投資動機別構成比（2015・2016 年度比較）

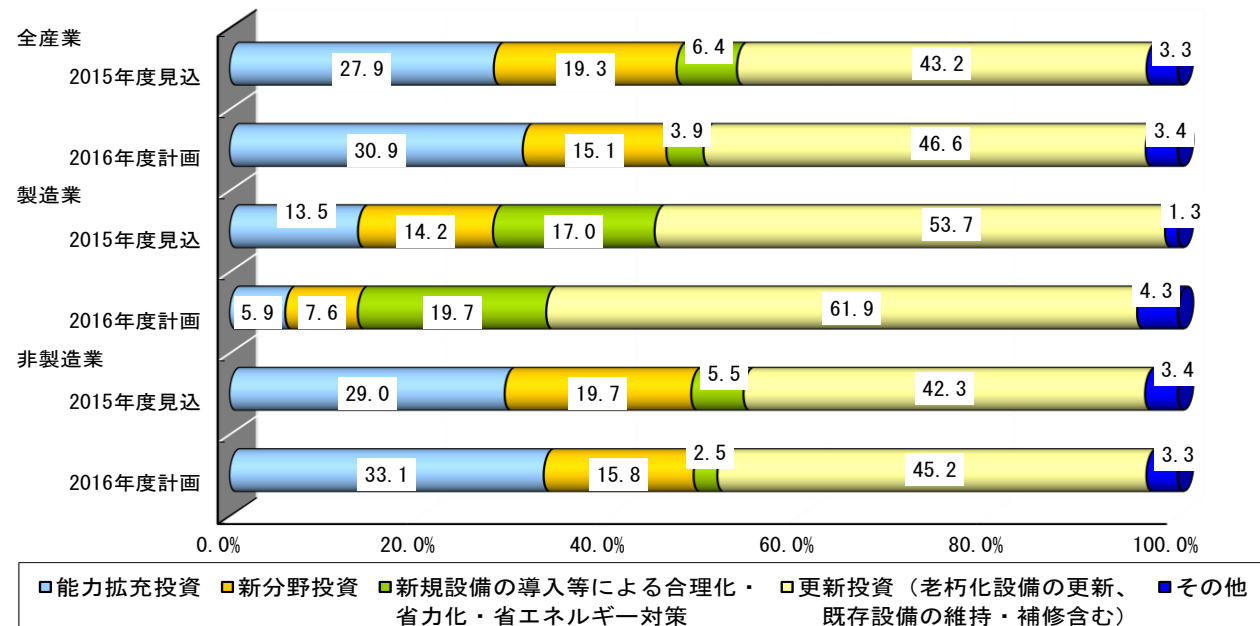
(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	2015年度見込	2016年度計画	2015年度見込	2016年度計画	2015年度見込	2016年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	27.9	30.9	13.5	5.9	29.0	33.1
新分野投資	19.3	15.1	14.2	7.6	19.7	15.8
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	17.4	14.3	6.0	3.4	18.4	15.3
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	1.8	0.8	8.2	4.2	1.3	0.5
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策	6.4	3.9	17.0	19.7	5.5	2.5
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	43.2	46.6	53.7	61.9	42.3	45.2
その他	3.3	3.4	1.3	4.3	3.4	3.3
研究開発	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	3.3	3.4	1.0	4.2	3.4	3.3

注1) 分類が困難なリース業を除く。

注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

図表 5 設備投資の動機別構成比（2015・2016 年度比較）



注1) 分類が困難なリース業を除く。

注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画（以下、支払いベース）をみると、「内部資金」（15年度見込 42.8%→16年度計画 33.3%）の割合が減少し、「外部資金」（同 57.2%→同 66.7%）が増加する。なお「外部資金」のうち、「株式・社債」（同 0.4%→同 7.6%）、「政府系金融」（同 17.2%→同 20.6%）の割合が増加する。

製造業では、「内部資金」（同 45.5%→同 44.8%）、「外部資金」（同 54.5%→同 55.2%）ともにほぼ横這いとなっている。「外部資金」のうち「政府系金融」（同 19.2%→同 26.5%）の割合が増加する。

非製造業では、「内部資金」（同 42.6%→同 32.6%）の割合が減少し、「外部資金」（同 57.4%→同 67.4%）の割合が増加する。「外部資金」のうち「株式・社債」（同 0.4%→同 8.0%）、「政府系金融」（同 17.1%→同 20.2%）の割合が増加する（図表 6、7 参照）。

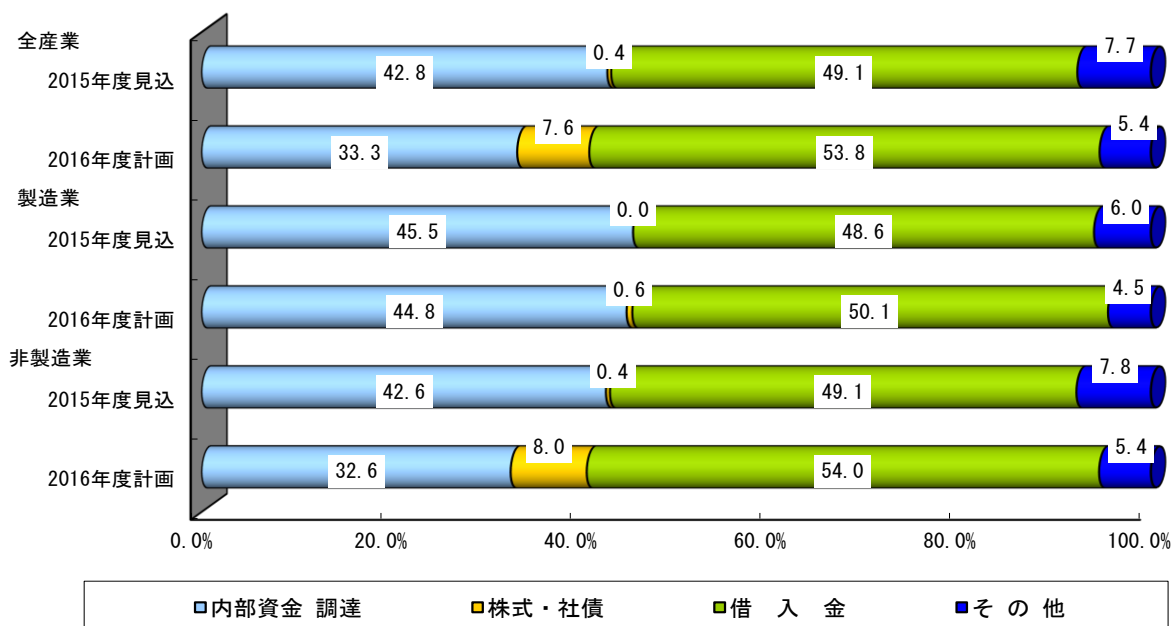
図表 6 設備投資資金調達計画（支払ベース）

（単位：百万円、%）

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達						
						株式・社債	借入金	計	借入金			その他
									民間金融	政府系金融	その他借入	
金額	全産業	2015年度見込	127,937	54,706	73,231	515	62,823	40,523	21,985	315	9,893	
		2016年度計画	132,255	43,994	88,261	10,045	71,090	43,296	27,238	556	7,126	
	製造業	2015年度見込	6,642	3,020	3,622	0	3,225	1,835	1,275	115	397	
		2016年度計画	7,482	3,351	4,131	45	3,749	1,719	1,984	46	337	
	非製造業	2015年度見込	121,295	51,686	69,609	515	59,598	38,688	20,710	200	9,496	
		2016年度計画	124,773	40,643	84,130	10,000	67,341	41,577	25,254	510	6,789	
構成比	全産業	2015年度見込	100.0	42.8	57.2	0.4	49.1	31.7	17.2	0.2	7.7	
		2016年度計画	100.0	33.3	66.7	7.6	53.8	32.7	20.6	0.4	5.4	
	製造業	2015年度見込	100.0	45.5	54.5	0.0	48.6	27.6	19.2	1.7	6.0	
		2016年度計画	100.0	44.8	55.2	0.6	50.1	23.0	26.5	0.6	4.5	
	非製造業	2015年度見込	100.0	42.6	57.4	0.4	49.1	31.9	17.1	0.2	7.8	
		2016年度計画	100.0	32.6	67.4	8.0	54.0	33.3	20.2	0.4	5.4	

注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

図表 7 設備投資資金調達計画の構成比（支払ベース）



注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

4. 各種 D.I.の推移

設備投資環境について全産業の各種 D. I. 値をみると、「売上・受注見通し D. I.」（15/03 調査+29.2%p → 16/03 調査+22.7%p）は、「増加」超幅が縮小し、「収益見通し D. I.」は（同+20.0%p → 同+23.1%p）は、同超幅がやや拡大している。

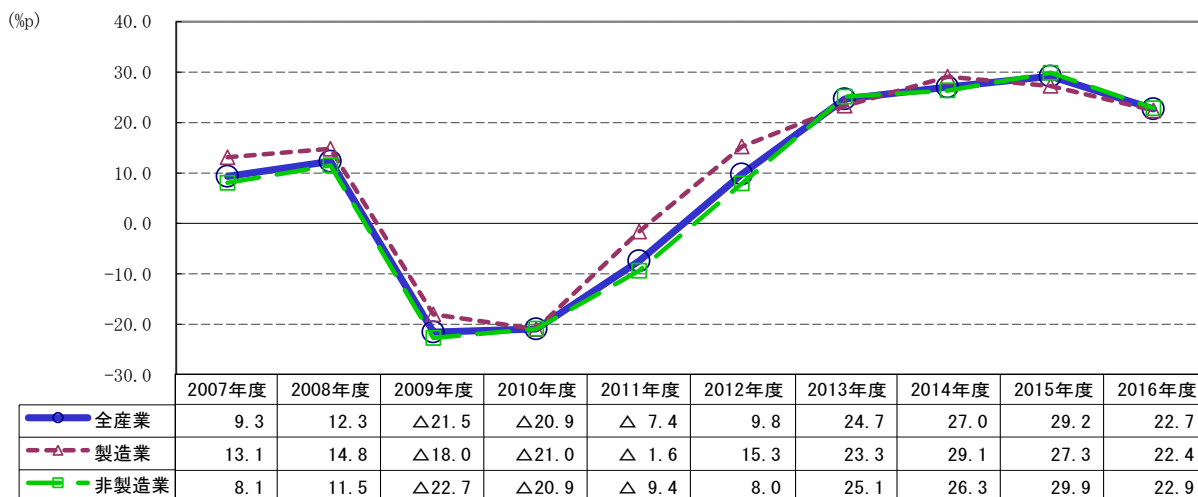
「現有設備 D. I.」（同△12.9%p → 同△3.3%p）は、4年連続で「不安」超となるものの、同超幅は縮小している。

「設備投資実施方針 D. I.」（同+32.5%p → 同+40.5%p）は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、4年連続で同超幅が拡大し高水準で推移している。

「設備リース D. I.」（同+31.7%p → 同+36.4%p）は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超幅が拡大している。

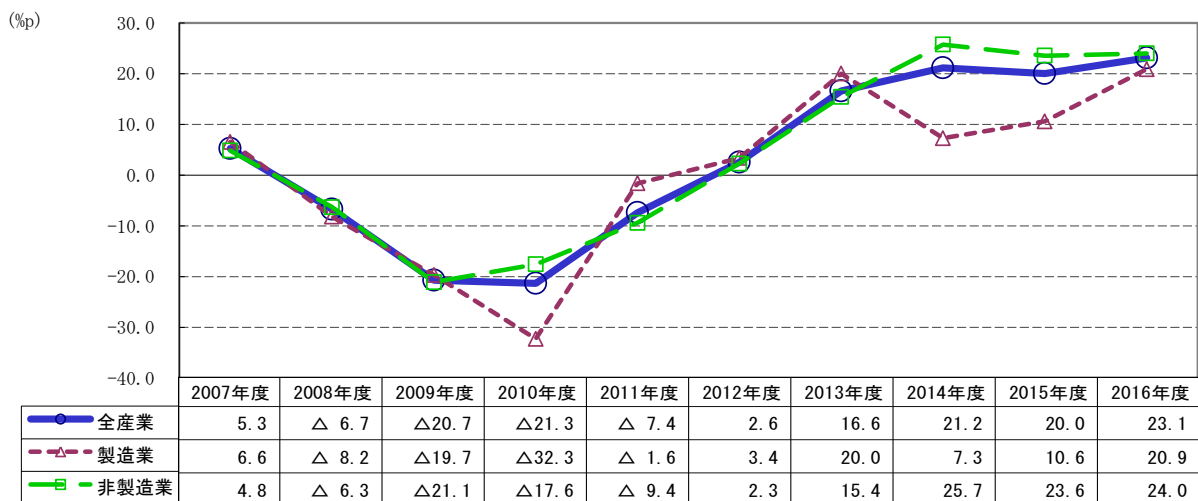
「金融機関の貸出態度 D. I.」（同+8.8%p → 同+13.2%p）は、3年連続で「ゆるい」超となり、同超幅がやや拡大している（図表 8～13 参照）。

図表 8 売上・受注見通し D.I.の推移



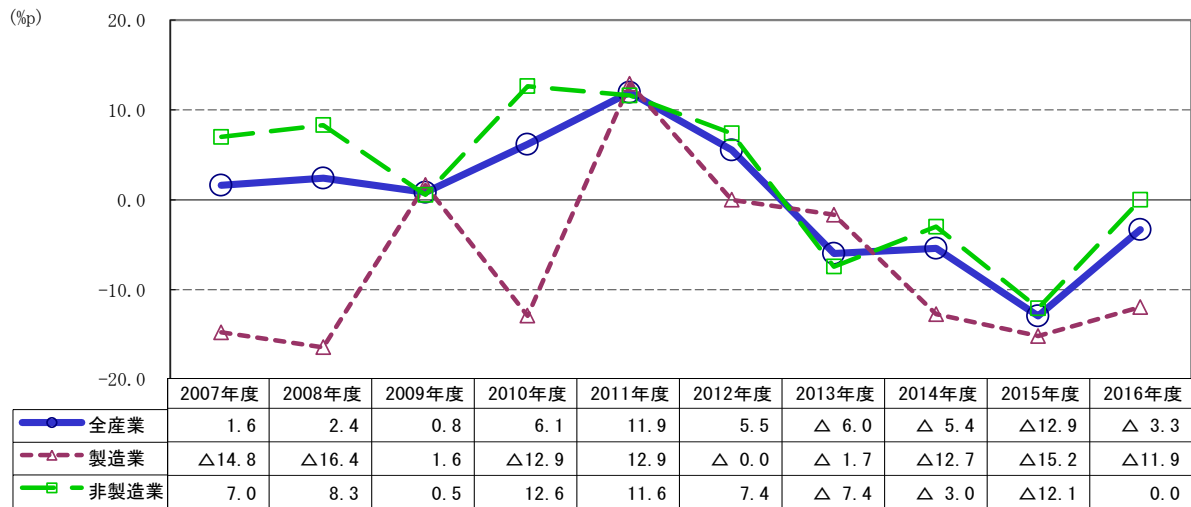
参考：売上・受注見通しD. I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 9 収益見通し D.I.の推移



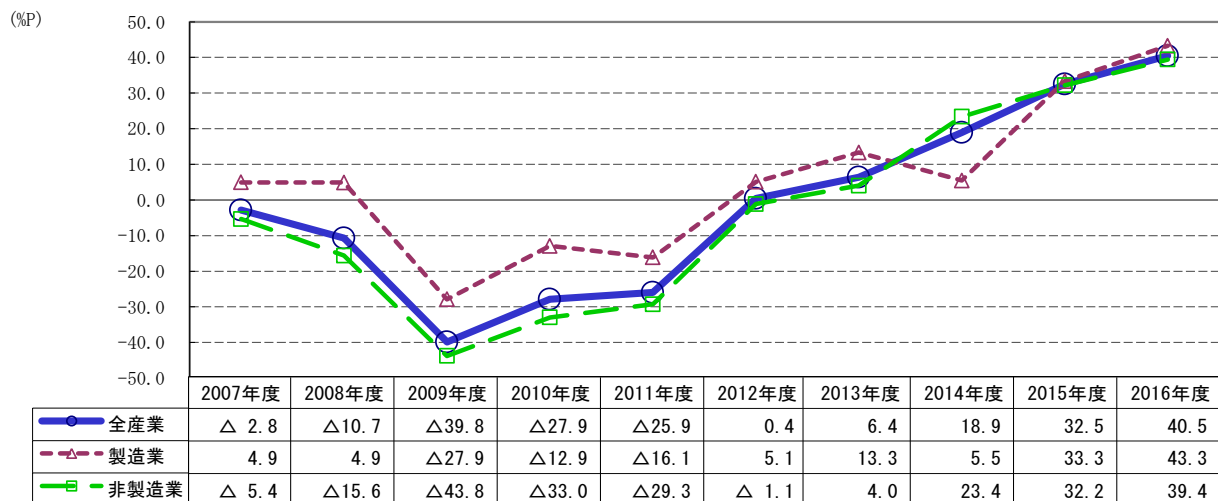
参考：収益見通しD. I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 1 0 現有設備 D.I.の推移



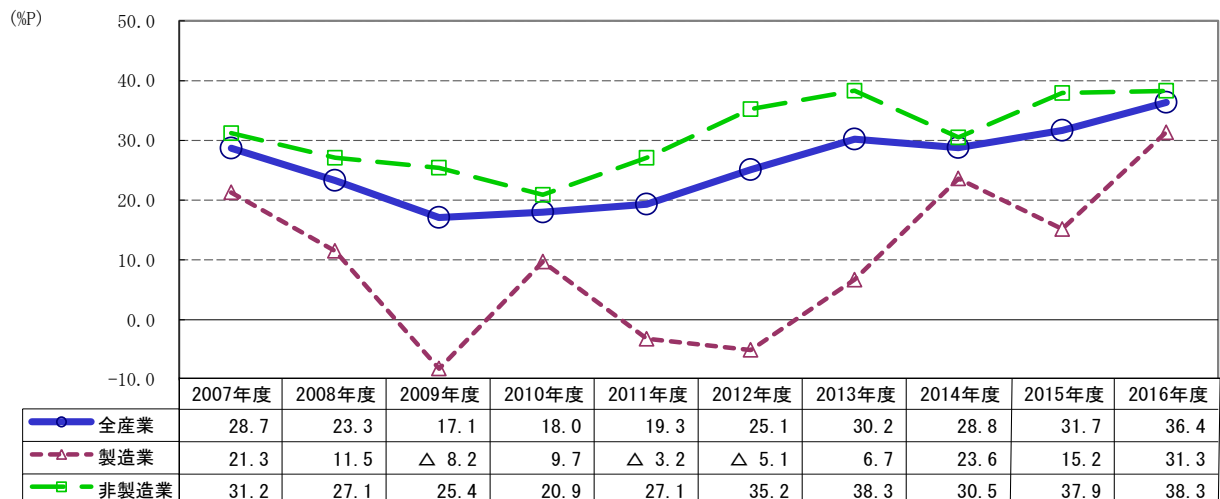
参考：現有設備D.I. = (「問題はない」-「やや不安がある+大いに不安がある」)

図表 1 1 設備投資実施方針 D.I.の推移



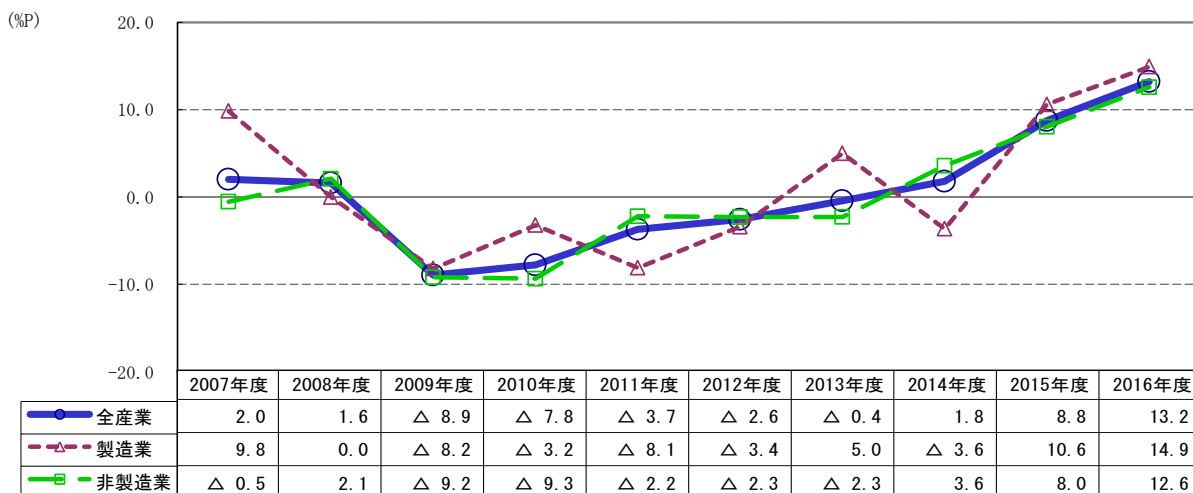
参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施+ある程度前向きに実施」-「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」)

図表 1 2 設備リース D.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」-「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表 1 3 金融機関の貸出態度 D.I.の推移

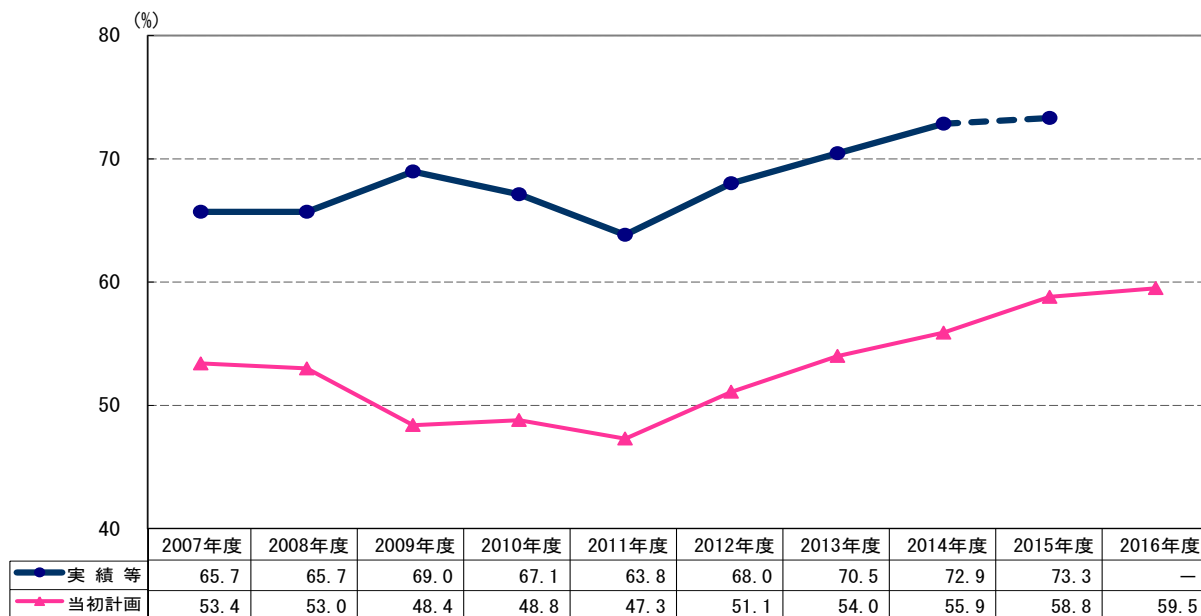


参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)

5. 設備投資計画保有率の動向

2016 年度当初計画の設備投資計画保有率（全産業ベース）は 59.5%と前年度を上回り、設備投資マインドは高い水準を維持している（図表 14 参照）。

図表 1 4 設備投資計画保有率の推移（全産業）



注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施（実施見込み）した回答企業数の割合で、2007～2014年度は実績、2015年度は実績見込である。

注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。